

今

この人へ

Interview

Grupo Ipê (グルポ イペ) 代表

奥村 ルシア 克子さん



地域の人たちの国際理解に対する 認識を変えていくのが、今後の私の目標の一つです。

▲緊急支援より自立支援をと話す
奥村ルシア克子さん

■日本に来られたきっかけは？

私の両親は戦後ブラジルに移住しました。姉と兄がいますが、2人とも日本生まれでブラジル生まれは私だけです。だから日本にいる親戚は私のこと知りながらも遠い存在としか感じていなかったのです。それがものすごく切なかったですね。母から日本の風景のことなどを聞き、それが映画を観たように頭の中に残っていて、いつか日本に行ってみたいと思っていました。20年ほど前、両親が日本に帰っていた時期があり、今がチャンスだと思い1年間の休暇を取って来日しました。そしてアルバイトなどをしながら、あちこちへ行きました。バイト先で夫と出会い、日本に住むことになったのです。夫は日本人で、東京で仕事をしていました。10年間は東京に住んでいました。当時私の周りにはほとんどブラジルの人はおらず、社会や国際理解のことには無関心なまま過ごしていました。いろいろな活動をするようになったのは、夫の転勤で2000年に彦根に引っ越してきてからです。

■彦根に来られて、ボランティア活動をされるようになったんですね。どんなきっかけがあったのですか？

彦根市のボランティアグループ「VOICE」から、翻訳をしてもらえないかと声を掛けられたのがきっかけです。また、近所にブラジル人家族がたくさん住んでいるアパートがあり、私の子どもと同年齢のお子さんもいました。小学校に入学するときにCIR（国際交流員）さんから、その子の学校生活のお手伝いをしてほしいと声を掛けられて、引き受けることにしました。それがきっかけとなり、2000年11月にラテンアメリカ人支援ボランティアグループ「グルポイペ」を設立しました。

■「グルポイペ」は具体的にはどんな活動をされてきたのですか？

ブラジル人やペルー人の子どもたちの学校教育の支援です。当時はか

なり時間に余裕のあるのお母さんたちがいて、呼びかけで6人ぐらい集まりました。そして子どもたちに母語を教えたりアイデンティティを伝える、教える、感じさせる活動に取り組みました。今は教育委員会から学校を訪問するスタッフがありますが、当時はまだそういう支援がなかったので、学校についての情報を翻訳したり、お母さんたちの相談を受けるといった活動もしていました。これによって、外国人児童の教育支援の必要性を行政が認めることにつながったのではないかと考えています。

■今後はどのような展開を考えておられますか？

グルポイペは約5年前から、滋賀県国際協会が開発した教材「ブラジルボックス」を様々な小中学校に紹介してきました。多くのブラジル籍の子どもたちが地域の学校で勉強しており、国際理解にはぴったりの教材です。最近、地域で開催されている地区別懇談会で、外国人の人権という分野で何回か話をさせてもらっています。この前初めて「ブラジルボックス」を使って話をしたのですが、「こんな人権の勉強もあるんだ」と受け止めていただきました。

今後はこのように、地域の皆さんに同じ地域で暮らすブラジル人のことを知ってもらおう活動を広げていきたいです。地域によって温かく迎えてくれる所、無関心な所など温度差がありますが、そんな地域の人たちの認識を変えていくのが、今後の私の目標の一つです。その意味で、市や県が設置している様々な委員会や協議会のメンバーも引き受けて、行政に対しても意見が言えるようにしています。いろんな役を引き受けることで、日本で暮らす外国人のことを知ってもらおうきっかけを作っていければと思っています。

■今、経済危機で外国人労働者は厳しい状況に置かれていますが、これをどのように見ておられますか？

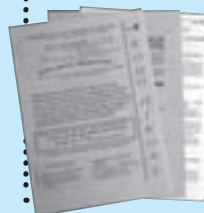
●プロフィール

1961年ブラジル生まれの日系ブラジル人。1983年、サンカルロス国立大学バウリスタ看護師医学校卒業。1990年、両親の故郷を訪ねて来日し、アルバイトをしながら滞在。結婚して東京で暮らし始める。1999年に夫の転勤で彦根に転居。2000年から彦根市のボランティアグループ「VOICE」に参加し、ポルトガル語版 KOHO HIKONE の翻訳に携わる傍ら、病院や学校でのボランティア活動にも従事。またラテンアメリカ人支援ボランティアグループ「グルポイペ」を設立して活動している。

皆さん仕事がなくって本当に大変な状況ですが、現在私が知っている範囲内では、失業保険を受けていることもあって何とか生活できています。もちろん、以前の暮らしと比べると今はかなり厳しくなって、100円玉がどれだけ大事かということを実感していると何人かの方から聞きます。

その中で、ブラジル人やブラジル学校を支援するため多くの日本人が立ち上がりました。しかし、私が心配しているのは活動が緊急支援一辺倒になってしまうこと、今まで苦労して積み上げてきた多文化共生のための活動がストップされるような雰囲気広がること、これらによって本来の自治体の動きや行うべき対策が薄れていくのではないのかということです。多くの方の失業保険が終了しはじめることでさらに問題が深刻化していくと思います。

この現状に対して、やはり行政が適切に支援できる体制を作る必要があると思います。また、日本に残って頑張っていきたいブラジル人たちに自立支援に向けて働きかけてほしいのです。ブラジル人も積極的に自立活動に参加してほしいです。最近、近江八幡で働いている大先輩が当事者たちに呼びかけて自らグループを立ち上げて頑張っています。何より当事者である外国人の声を聞き、必要性に応じた支援がなされていって欲しいと思っています。



▲彦根市広報 ポルトガル語版「KOHO HIKONE」